

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0006

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(総合政策担当) 統括官付参事官(復興特区担当) 統括官付参事官(企業連携担当)	参事官 寺本 耕一 参事官 本位田 拓 参事官 野村 栄悟	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「新しい東北」の創造に向けて(提言)」(平成26年4月18日復興推進委員会) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」(平成31年3月8日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の多くは、震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著であり、インフラや住宅等のハードの復旧が進んだとしても、中長期的に地域課題の深刻化が予想される。そのため、復興を契機として生まれた多様な主体の連携による地域課題解決に向けた先導的な取組を普及・展開することを通じて、被災地において全国のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○被災地で行われている多様な主体(企業・大学・NPO等)による「新しい東北」の創造に向けた取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営し、情報発信を実施。 ○被災地の事業者や起業家が、必要な資金提供やノウハウ面の支援を受け、また、ネットワークづくりを行うことができるよう、経営課題の解決や新事業の開始に向けた支援や地域産業の創出の機運を醸成するための取組を実施。 ○被災地の自治体やNPO等が地域の課題解決に向け取り組むことができるよう、ニーズに応じたきめ細かな支援を実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-			
		前年度から繰越し	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-			
		予備費等	-	-			
		計	996	880	778	700	698
	執行額	866	772	665			
	執行率(%)	87%	88%	85%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	88%	85%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	復興政策調査費	683	681	事業内容の見直し等による減。			
	委員等旅費	15	15				
	職員旅費	2	2				
	その他	0	0				
	計	700	698				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成27年度から平成32年度までの成果指標の累計件数を36件とする。	支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数(成果実績は各年度ごとに記載)		成果実績 件 19 27 35	目標値 件 18 24 32	達成度 % 105 113 109			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域づくりハンズオン支援事業(平成27、28年度においては自治体版ハンズオン支援事業)採択団体へのヒアリング結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成27年度から平成32年度までの成果指標の累計件数を75件とする。	「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及びセミナー参加者の内、取引開始、雇用確保、新規投資等に結びついた件数(成果実績は各年度ごとに記載)		成果実績 件 25 37 56	目標値 件 30 45 60	達成度 % 83 82 93			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及びセミナー参加者へのヒアリング結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	平成27年度から平成32年度までの成果指標の累計件数を667件とする。	マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(成果実績は各年度ごとに記載)		成果実績 件 199 355 592	目標値 件 212 295 434	達成度 % 94 120 136			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援対象企業等へのヒアリング結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス(ユニークユーザー)数		活動実績 件 50,479 40,276 55,078	当初見込み 件 - 75,000 50,000				62,500	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	被災地の自治体、NPO等に対して支援を実施した件数		活動実績 件 10 8 8	当初見込み 件 12 6 8				8	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞者及びセミナーの参加者数		活動実績 件 50 41 31	当初見込み 件 30 30 30				30	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	①マッチングイベントへの参加企業数、②新商品開発・新規事業立ち上げ等に対する支援を実施した件数、③企業による先進事例の紹介件数の合計数		活動実績 件 221 264 322	当初見込み 件 223 208 264				413	
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(30年度については予算額)／活動実績(30年度については活動見込)の合計 ※ポータルサイトのアクセス数については、算出根拠となる活動実績に加算していない。		単位当たりコスト 百万円 3.1 2.5 1.8	計算式 / 866/281 772/313 665/361					

政策評価	政策	復興施策の推進									
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス(ユニークユーザー)数	実績値	件	50,479	40,276	55,078				
			目標値	件	-	75,000	50,000			75,000	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数 (目標値は累計件数、実績値は各年度ごとに記載)	実績値	件	10	8	8				
			目標値	件	12	6	8			36	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞者及び起業セミナーの参加者の内、取引開始、雇用確保、新規投資等に関わった件数 (目標値は累計件数、実績値は各年度ごとに記載)	実績値	件	13	12	19				
目標値	件		15	15	15			75			
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度				
マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数 (目標値は累計件数、実績値は各年度ごとに記載)	実績値	件	113	156	237						
	目標値	件	116	83	156			667			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績			-	-	-			-	
		目標値			-	-	-			-	
	達成度	%		-	-	-			-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績			-	-	-			-	
		目標値			-	-	-			-	
	達成度	%		-	-	-			-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表  
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地においては王国の地域社会が抱える課題がより顕著となっており、「産業・なりわいの再生」や「コミュニティの形成・地域づくり」を通じた地域課題の解決が必要とされている。「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成31年3月8日閣議決定)において、「今後の復興・創生に当たっては、「まちに人が戻る」ことを目指すのみならず、被災地外からも多くの方々が訪問し、あるいは移り住むような、魅力あふれる地域を創造することを目指す。このため、眠っている地域資源の発掘・活用や創造的な産業復興、地域のコミュニティ形成に取り組む地方公共団体・NPO・企業等の多様な主体の連携を強化するとともに、これらの取組を通じて蓄積されたノウハウの普及・展開を図ることにより、「新しい東北」の姿を創造していく」とこととされており、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興の加速化のためには、復興に取り組む被災地内外の多様な主体(地方自治体・NPO・企業等)の連携の推進に向けた情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面から、被災地の事業者等と支援者等とのマッチングを促進することが重要であり、地域及び業種横断的な連携基盤を構築するために、国が事業主体となる必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成31年3月8日閣議決定)において、「今後の復興・創生に当たっては、「まちに人が戻る」ことを目指すのみならず、被災地外からも多くの方々が訪問し、あるいは移り住むような、魅力あふれる地域を創造することを目指す。このため、眠っている地域資源の発掘・活用や創造的な産業復興、地域のコミュニティ形成に取り組む地方公共団体・NPO・企業等の多様な主体の連携を強化するとともに、これらの取組を通じて蓄積されたノウハウの普及・展開を図ることにより、「新しい東北」の姿を創造していく」とこととされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	主として一般競争契約により支出先を選定しており、随意契約(企画競争)による調達を行う場合も、十分な公告期間を置く等、競争性の確保に努めている。一者応札又は一者応募となった支出については、次年度に事業構成を変更する等、改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業費の直接支援ではなく、専門家派遣等による支援を実施しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	他の復興施策に比しても低い水準にあり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要な業務について、必要な経費を積算の上計上しており、費目・使途は必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	主として一般競争契約により支出先を選定し、業務毎に契約を分けるなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各成果指標について概ね各年度の目標値を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の事業費支援と比較し、より低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会員交流会の開催や各分科会の活動等をきっかけとして、多様な主体間での連携事例が生み出されている。また、協議会ポータルサイトへの情報掲載件数も増加しており、事業成果は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により、「新しい東北」の創造に取り組む自治体・NPO等の多様な主体の連携の強化や、これまでの取組を通じて蓄積されたノウハウを普及していくことは引き続き重要。事業実施の必要性や事業の効率性について、事業計画の内容を精査し、事業を適切に実施できるようにしている。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

- 事業の終了、目標の達成に向け、引き続きニーズの把握に努め、きめ細かな支援を引き続き行うこと。
- 本事業により得られた成果、効果の検証に取り組むこと。
- 申請を精査し、他事業との切り分けを明確にし、効率的に執行すること。
- 執行に当たっては、公平性、競争性を高める取り組みを行うこと。

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めるとともに、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引続き効率的・効果的な予算の執行に努めていくとともに、本事業によって得られた成果・効果の検証を行う。  
また、本事業に関する申請の審査に当たっては、他事業との重複がないよう留意する。  
支出先の選定に当たっては、引続き、十分な公告期間の確保や事業内容の精査等により競争性を確保するよう努める。

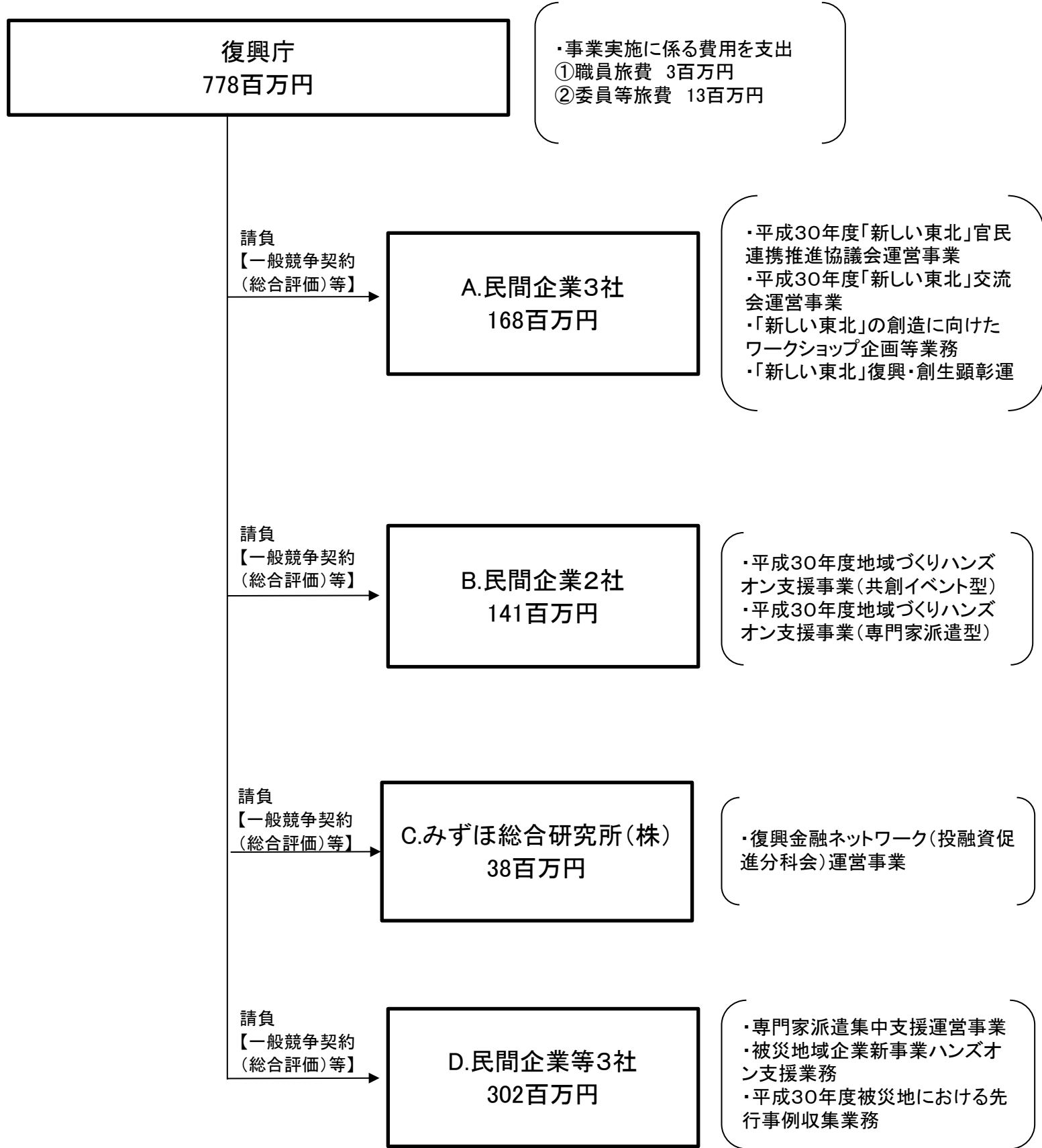
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-001、新26-002、新27-002	平成27年度	27-003	平成28年度	0009	平成29年度	0006
平成30年度	復興庁 ( 0006 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.NECソリューションイノベータ株式会社			B.NECソリューションイノベータ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成30年度「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業	71	調査費	平成30年度地域づくりハンズオン支援事業(共創イベント型)	80
調査費	「新しい東北」の創造に向けたワークショップ企画等業務	60			
計		131	計		80
C.みずほ総合研究所株式会社			D.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	復興金融ネットワーク(投融資促進分科会)運営事業	38	調査費	専門家派遣集中支援運営事業	150
計		38	計		150

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	平成30年度「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業	71	一般競争契約 (総合評価)	2	62%	
2	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	「新しい東北」の創造に向けたワークショップ企画等業務	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	株式会社JTB	8010701012863	平成30年度「新しい東北」交流会運営事業	23	一般競争契約 (総合評価)	1	90.5%	
4	株式会社日本経済研究所	6010001032853	平成30年度「新しい東北」復興・創生顕彰運営・フォローアップ業務	14	一般競争契約 (総合評価)	2	66.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	平成30年度地域づくりハンズオン支援事業(共創イベント型)	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社日本総合研究所	4010701026082	平成30年度地域づくりハンズオン支援事業(専門家派遣型)	61	一般競争契約 (総合評価)	2	68.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所株式会社	5010001021403	復興金融ネットワーク(投融资促進分科会)運営事業	38	一般競争契約 (総合評価)	2	74.3%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	専門家派遣集中支援運営事業	150	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
2	株式会社日本総合研究所	4010701026082	被災地域企業新事業ハンズオン支援事業	119	一般競争契約 (総合評価)	3	86.3%	
3	株式会社ケイ・ライターズクラブ	3011101006246	平成30年度被災地における先行事例収集業務	33	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	